

政府のエネルギー・環境に関する「選択肢」を問う！ ～気候変動の観点から見た問題点～

脱原発・脱化石燃料と気候変動

平田仁子

気候ネットワーク 東京事務所長

2012.7.2

khirata@kiconet.org

<http://www.kiconet.org/>

Twitter: @kimihirata (Japanese)、@kimikohirata (English)



気候変動の問題にこたえる選択肢は？

「ない！」

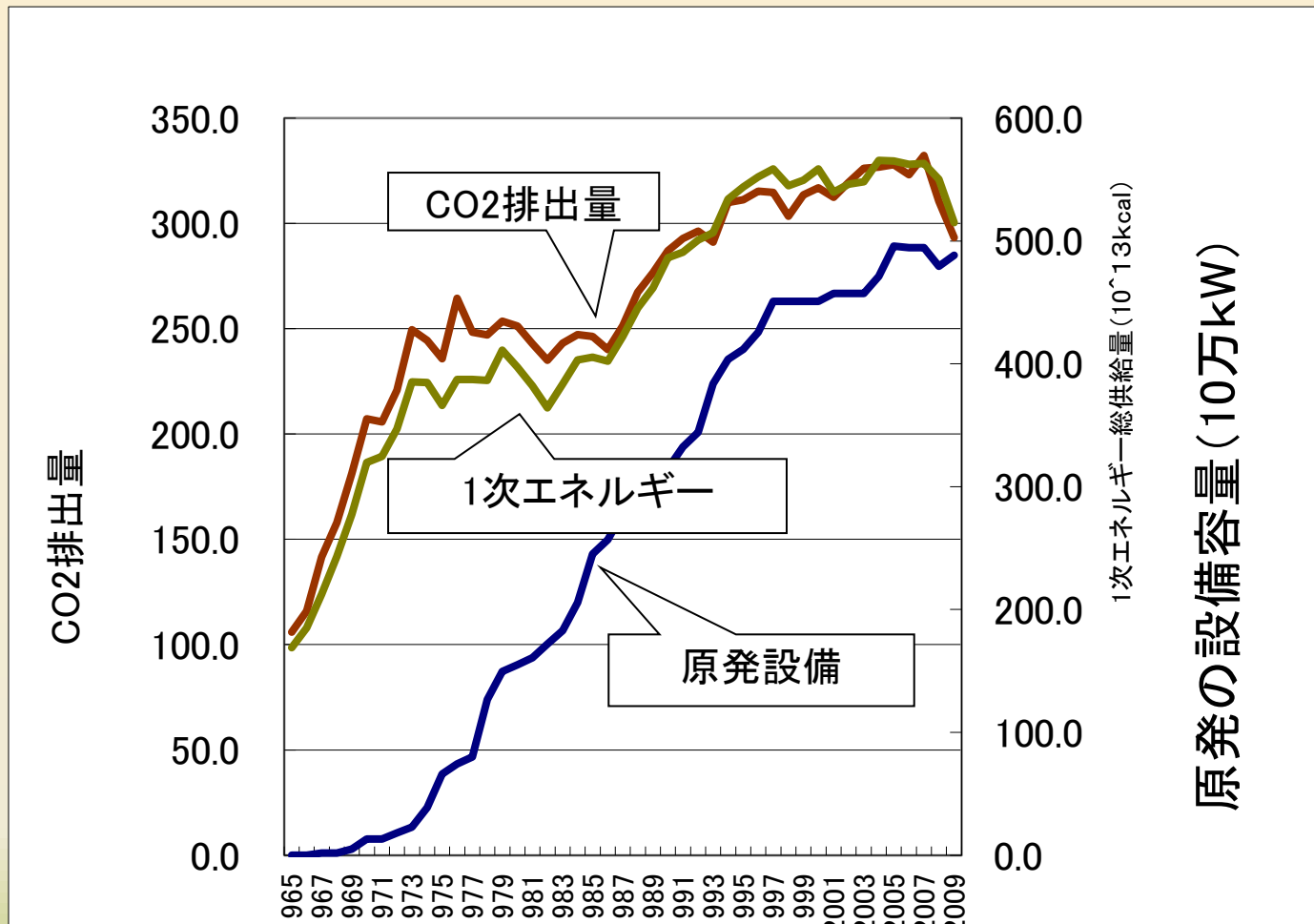
- ・ 原発ゼロを選べば、温暖化対策の放棄を選ぶことに
 - ・ 2020年の削減数値は、今の京都議定書目標以下～やや深掘り
 - ・ 環境省が出していた数値からも大きく後退
 - ・ 約10年間温暖化対策を先送りするシナリオ
- 温室効果ガス排出量

	ゼロシナリオ				15シナリオ	20～25シナリオ
	追加対策前 (参考)		追加対策後			
	2020 ゼロ	2030 ゼロ	2020ゼロ	2030ゼロ		
2020年	0%	-5%	0%	-7%	-9%	-10～-11%
2030年	-16%		-23%		-23%	-25%



そもそも 「原発とCO2のトレードオフ」関係に疑問

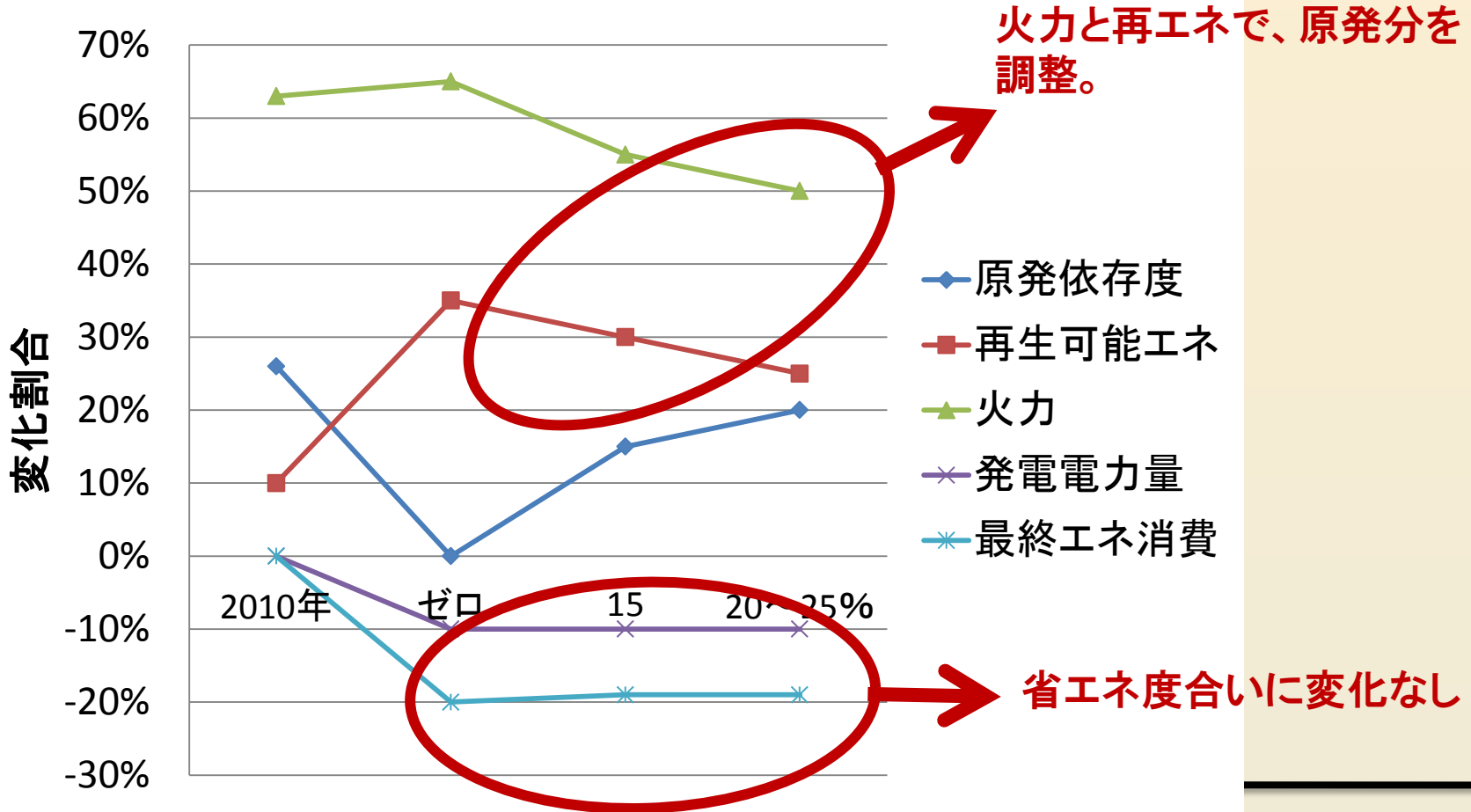
- ・ これまで、原発を増やしながらかCO2排出を増やしてきた
- ・ エネルギー多消費構造の中心に原発があったのでは？





3つの選択肢の違い

現状からの変化率





脱原発と脱温暖化の両立の視点

温室効果ガス削減の視点で欠けていること

□省エネ：可能性を追求されず

2030年30%～40%の削減も可能

なぜ省エネは固定され、強化シナリオがないのか

□脱化石燃料＋燃料転換：「脱」化石燃料の視点なし。

「石炭」利用が維持（-6%～+4%）

「天然ガス」シフト方針なし

化石燃料維持、石炭維持の問題を温存



省エネ

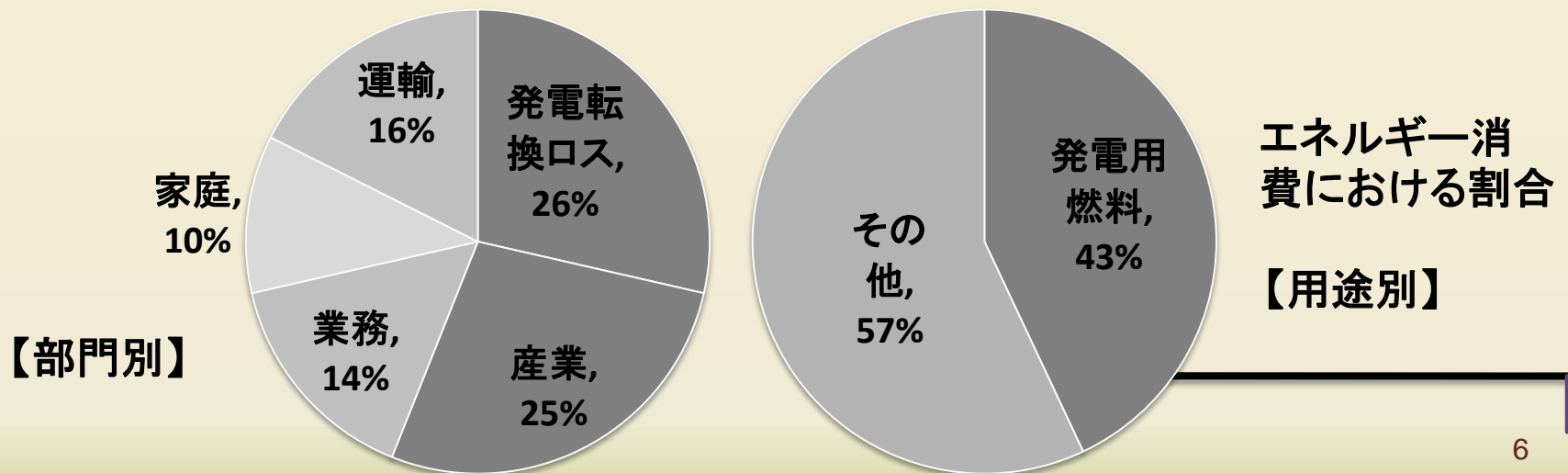
□ 詳細情報はなし（エネルギー環境会議資料）

どの部門でどれだけ削減するのか、わからない

□ 省エネの余地が十分検討されず

全体に、家庭・業務・運輸へ依存傾向

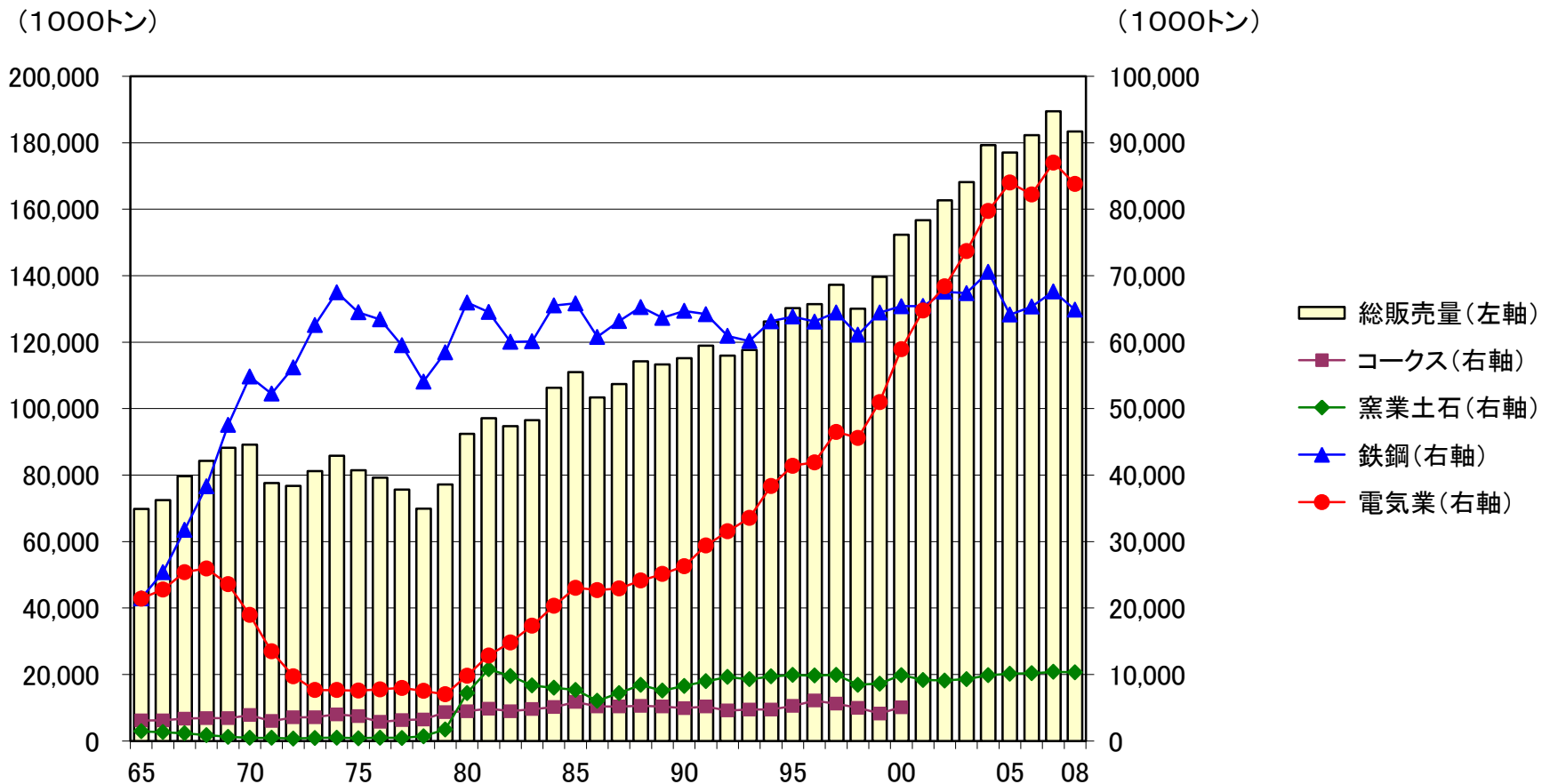
産業部門、ロスの大い発電転換へ着目する必要性





燃料転換：石炭問題(1)

- 発電用途の石炭利用は90年代大幅増加
- CO2押上げの最大理由





燃料転換：石炭問題(2)

□ 「化石燃料高度化」はソリューションか？

石炭・石油については言えないのではないか

□ ガス化複合発電（IGCC）

2020～2030年に実用化

50%に効率アップしても「石油」並みになるだけ

2030年以降「石油」並の火力発電の正当性は？

□ 炭素隔離技術（CCS）

2020年代に実用化

コスト高・モニタリングのむずかしさ・環境影響不明

□ 「安い」「手に入りやすい」は、神話へ？

燃料価格上昇、需要増、資金的なリスクも増
安全保障上のリスク



燃料転換：石炭問題(3)

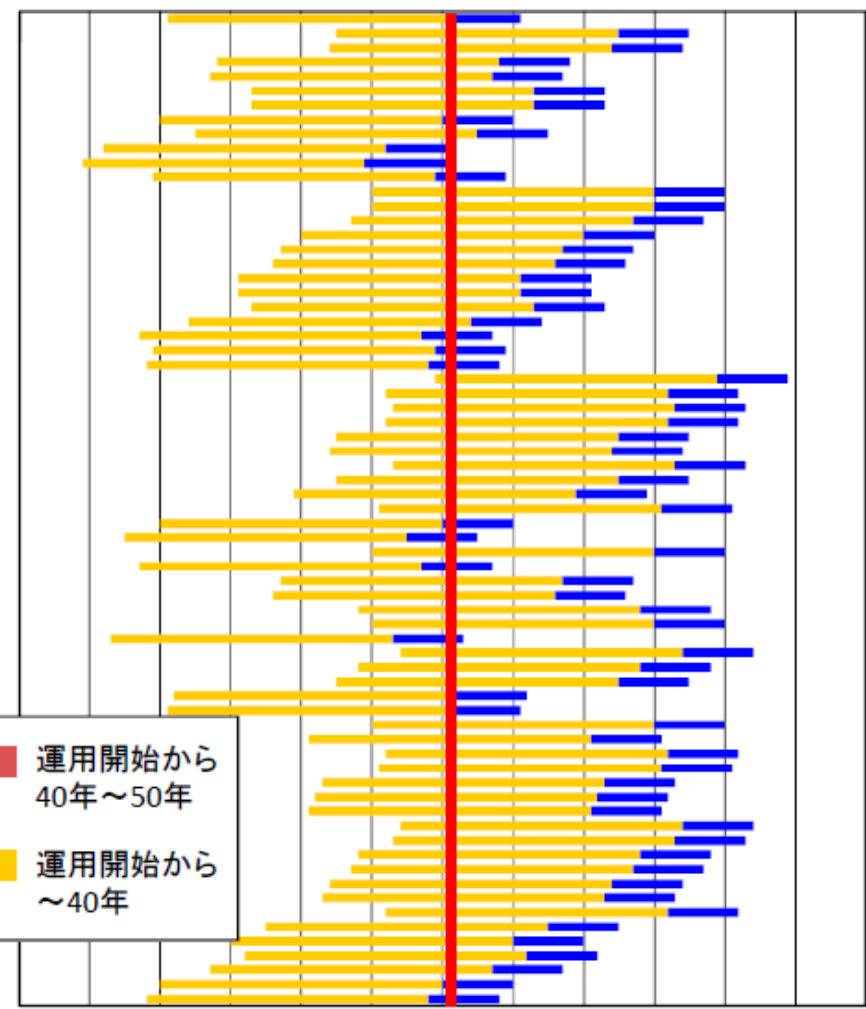
ロリブレース問題 (老朽化に伴い新增設をするのか??)

○2011年12月末時点で、日本で運用されている石炭火力発電所は69基

○運転開始から40年超の石炭火力発電所は、2020年で21基、2030年で33基。

年		2011年 12月時点	2020年	2030年	2040年	2050年	2060年
運用年数 40年以下	発電所数 (基)	56	48	36	17	1	0
	設備容量 (GW)	32.7	30.7	25.4	11.7	0.6	0.0
運用年数 40年超	発電所数 (基)	13	21	33	52	68	69
	設備容量 (GW)	2.3	4.3	9.6	23.3	34.4	35.0

※2011年以外は1月時点の値
出典)電源開発の概要(2010)

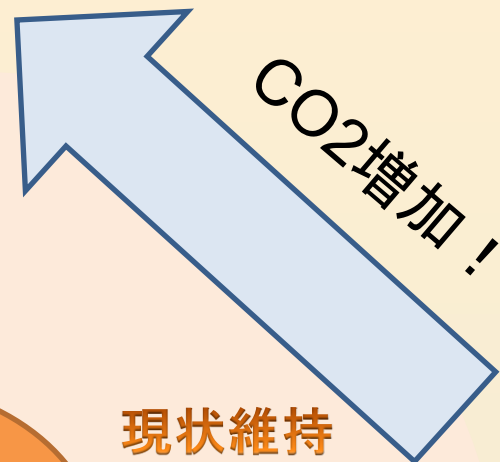


■ 運用開始から40年～50年
■ 運用開始から～40年

再エネ推進 but 化石燃料依存社会？

高CO2

原発
0%



現状維持

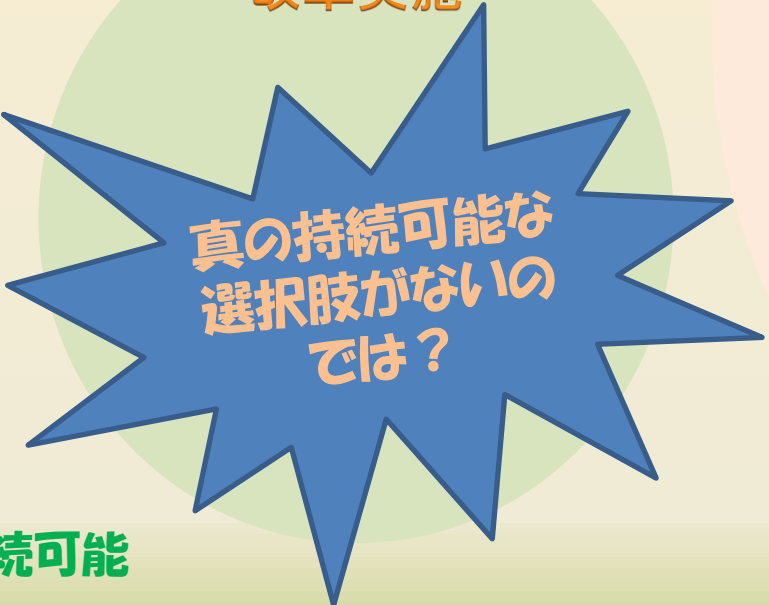
地域分散



原発
15%

大規模集中

改革実施



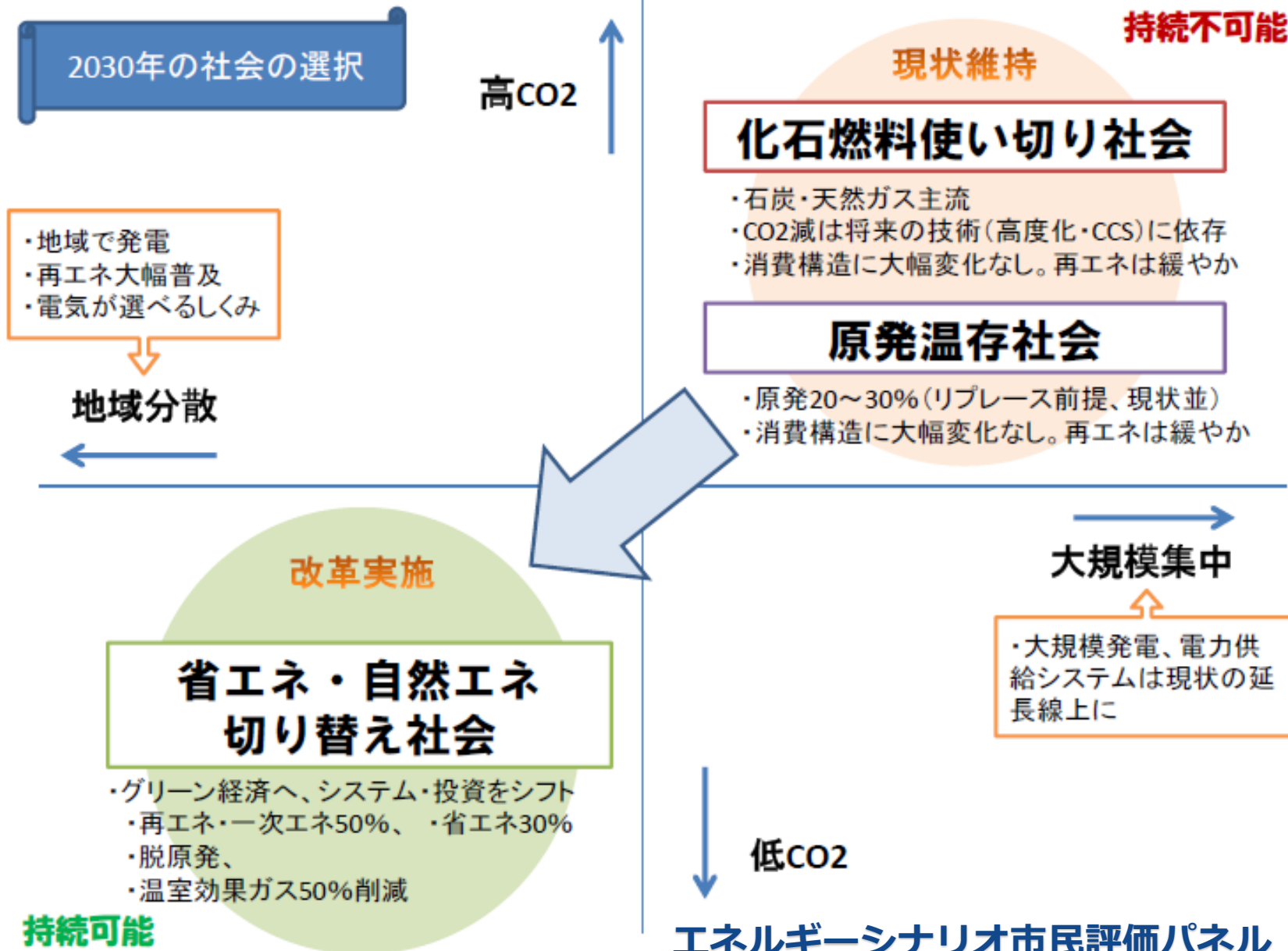
低CO2

原発
20~
25%

持続可能

原発温存社会

私たちが選ぶ社会とは？

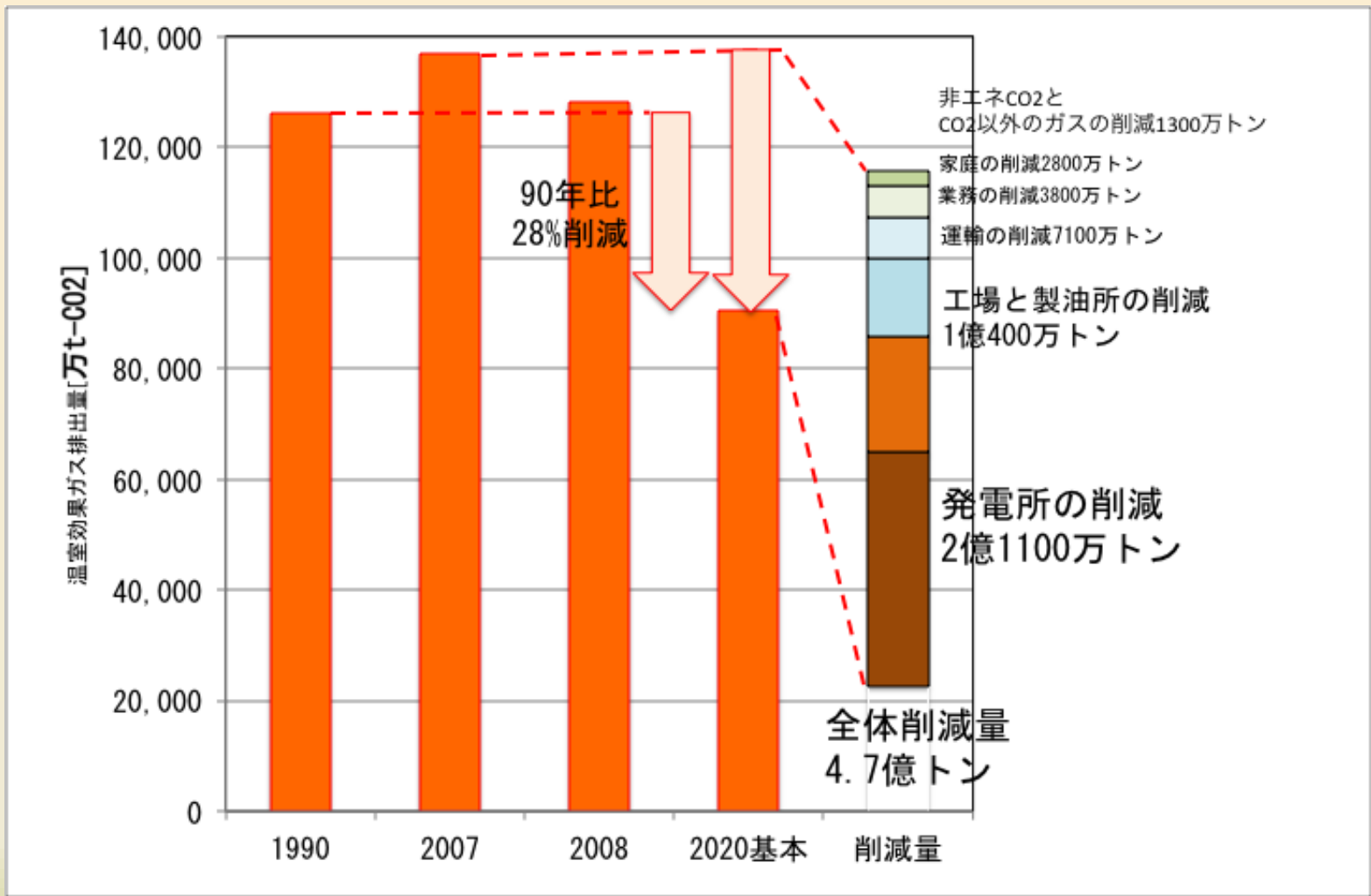


エネルギーシナリオ市民評価パネル
「エネルギー・環境のシナリオの論点」



25%削減は可能

省エネ+再エネ+燃料転換によって





まとめ

- 気候変動を防ぐ視点からの選択肢はない
- 温室効果ガスの削減の可能性は追求されていない
- 省エネの可能性について、検討が全く不十分
- 火力に当面依存するにせよ、利用のあり方については、燃料転換を含め、十分な検討が欠けている
- 国民的議論においては？
 - 原発ゼロ（2020年・2030年）を選びつつ、
「温暖化対策の強化を検討をして、野心的な目標設定を」
- 2020年25%削減は、政策強化で達成可能である。
- 25%削減の国際目標を維持しつつ、国内削減をしっかりと。